

多様な事業とパートナーシップ

民間企業との連携

海外投融資

民間企業による経済社会開発を支援

JICAの海外投融資は、インフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で日本企業を含む民間企業などが行う開発効果の高い事業に対して、「融資」「債券取得」「出資」「債務保証」で支援するスキームです。

民間金融機関や国際金融機関などとの連携のほか、JICAの他の事業やスキームとの一体的な実施により、開発効果のさらなる拡大や事業リスクの軽減などを目指しています。特に、他国の開発金融機関や国際機関とは業務協力に関する覚書を締結するなど、協調融資の促進に向けた連携を進めています。また、2023年5月に「気候変動対策推進ファシリティ (ACCESS)」「食料安全保障対応ファシリティ (SAFE)」「金融包摂※促進ファシリティ (FAFI)」の3つの融資枠を創設し、これらの分野での取り組みを推進しています。

2025年度は26件の事業を承諾しました。例えば、

ブラジル「北東部クリーン電力安定供給事業」といった気候変動対策に貢献する事業、アジア地域「持続可能なコーヒーサプライチェーン・小規模農家支援事業」など食料安全保障に寄与する事業があります。また、ベトナム「女性中小零細事業者支援事業」などジェンダー平等や中小零細企業を支援する金融包摂に関連した事業やアフリカ「医療施設運営改善事業」など医療アクセスの改善に資する事業もあります。このほか、第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) で発表した官民の共創によるアフリカでのインパクト投資イニシアティブ「IDEA」やブラジルで開かれた国連気候変動枠組条約第30回締約国会議 (COP30) で発表した中南米でのグリーン投資を推進する「MIDORI」イニシアティブなど、日本政府の外交政策を踏まえた枠組みも立ち上げました。さらに、パラグアイやパプアニューギニアなどで当該国・地域で初となる海外投融資案件を実現し、出融資先の多様化を進めています。

※ 金融包摂とは金融サービスへのアクセス拡大を指す。

協力準備調査 (海外投融資)

海外投融資候補案件の形成を支援

協力準備調査 (海外投融資) は、民間企業からの提案に基づき調査を委託することで、海外投融資の活用を前提とした事業計画の策定を支援するものです。

開発途上国での民間事業は、ソフト・ハード両面での投資環境の不備、採算性確保の難しさ、適切な官民の

役割・リスク分担の認識不足、開発途上国政府の支援不足など、多くの課題があります。JICAは民間企業の個別事業の形成を支援するだけでなく、開発途上国で政策・制度の構築や実施能力の強化に協力するなど、事業化に向けた包括的な取り組みをさらに推進します。

中小企業・SDGs ビジネス支援事業 (JICA Biz)

ビジネスの役割が拡大

開発途上国では、民間部門による投資がODAを大きく上回るようになり、ビジネスの強みを生かした課題解決への期待が大きくなっています。2025年4

月にはJICA法が一部改正され、民間企業との連携がさらにしやすくなりました (P19 参照)。

JICA Bizは開発課題をビジネスの機会と捉え、日本の技術や製品、ノウハウを生かして新たな市場に挑

戦する取り組みを支援しています。こうした企業活動を社会課題の解決につなげることを目指しています。

民間企業との連携・共創

この事業には、ビジネスの検討段階に応じた2つの支援メニュー「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」があります。JICAが配置するコンサルタントが採択企業に伴走しながら、ビジネスモデルの検証やビジネスプランづくりを支援しています。これにより、事業実現の可能性を高め、課題解決の効果を拡大することを目指しています。また、JICAは「企業共創プラットフォーム」を設置し、企業や金融機関、自治体などさまざまなアクターと連携・共創し、開発途上国の課題解決に貢献するビジネスを支援しています。

ビジネスアイデアに富んだ62件を採択

JICAは、2010年度から2025年度まで、延べ1,635

中小企業・SDGsビジネス支援事業の延べ採択数
(2010～2025年度)

1,635件



件の提案を採択し、支援してきました。

2025年度は、スタートアップ企業18社からの提案を含む62件を採択しました。内訳は、ビジネスを進める上で必要な基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと製品・サービスとの適合性を確認しながら、初期的な事業計画を策定する「ニーズ確認調査」が47件です。また、適合性を確認したサービス・製品を対象に収益性の検証など、より具体的な事業計画を策定する「ビジネス化実証事業」が15件となっています。

支援メニューと事業化への流れ

関心・初期 情報収集		現地で仮説の確認と 不足情報の収集		現地ニーズと製品 サービスの適合性確認		ビジネスの成立性 持続性の確認		提供体制や運用 方法の確立		ビジネス展開		
中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA Biz)	事前コンサルティング 最寄りのJICA支援窓口 での相談		JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）									
	企業共創プラットフォーム メールマガジン 各種セミナー など		ニーズ確認調査				ビジネス化実証事業				自社による ビジネス事業化 JICA事業 との連携	
	ビジネススタディーツアー 現地のポテンシャルや、 ビジネスニーズを肌で感じる ・現地のフィールド視察 ・現地省庁の訪問 ・現地関係者とのネット ワーキング など		ビジネスモデルの検証 対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニ ーズ、顧客ニーズと自社製品／サービスとの適 合性を分析し、競争優位性を含めた初期的な ビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特 定、流通チャネルなど）を検証する。				ビジネスプラン（事業計画）の策定 製品／サービスに対する顧客の受容性、現地 パートナーの候補を含むビジネスモデル策定 に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品 ／サービス提供体制・オペレーションの構築、 ビジネスプラン（事業計画）を策定する。					
			期間 上限 12カ月		調査経費 上限 1,500万円		期間 上限 2年6カ月		調査経費 上限 4,000万円			
			対象企業 中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体		対象企業 中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体							
海外投融資事業			協力準備調査（海外投融資） 海外投融資の活用を想定した民間資金活用事 業の計画策定を支援します。 ※円借款のみの活用を想定する場合は、JICAによる 円借款形成専用の協力準備調査にて対応									海外投融資 開発効果の高 い事業を行う民 間企業などへ出 資・融資などを 提供します。
			予備調査 本格調査		上限 3,000万円 上限 1億2,000万円							

事例 | ラオス

モンスーン風力発電事業

(JICAグローバル・アジェンダ03 | 資源・エネルギー)

東南アジア最大級の風力発電所を支援

ラオス初の民間による風力発電事業

2025年8月、ラオス南東部の標高1,000m級の山岳地帯に、設備容量600メガワットという東南アジア最大規模の風力発電所が完成しました。ここで生み出された電力は国境を越えて活用されています。民間企業が主体となり、大規模な風力発電による越境電力供給事業を実施する先駆的な事例です。

近年、急速な経済成長を背景にベトナムでは電力需要が増加しており、電力供給の安定化と気候変動対策への対応が喫緊の課題となっています。一方、ラオスは豊富な水力資源を持ち、ベトナムを含む近隣国に電力を輸出しており、風力など発電源の多様化も進めています。この事業は、民間企業が発電所の建設から発電、売電までを行うもので、ラオスの風力発電としては初めての取り組みです。日本、タイ、ラオスの民間企業が出資し事業を推進しています。JICAは、資金面からこの事業を後押しするため、日本を含む民間金融機関やアジア開発銀行など複数の開発金融機関と協力して融資を行いました。



ラオスの山岳地帯に建設された風力発電設備 [写真: Monsoon Wind Power Co., Ltd.]

クリーン電力が国をつなぎ地域を支える

この風力発電事業は、ベトナムの電力安定供給や温室効果ガス排出削減に貢献しています。またラオスにとっても、電力輸出による外貨獲得や送電インフラの整備に加え、建設や運営に関連する現地雇用の創出につながっています。

さらに出資企業によるコミュニティ開発支援の一環として、医師が遠隔地の村を訪問する移動健康診断が行われるなど、この風力発電事業は地元住民の暮らしの向上にも貢献しています。

地域支援でも成果が出ています

風力発電事業を通じて260kmを超える道路が整備され市場や学校、医療へのアクセスが改善しました。また地元出身のスタッフが、奨学金による支援や学校建設、コーヒー栽培など農業支援も行っています。この事業は住民自らが地域を支える誇りも育んでいます。

モンスーン・ウインド・パワー
財務ディレクター
ザマンタ・レガドス さん



2025年7月に対象村で実施した移動健康診断 [写真: Monsoon Wind Power Co., Ltd.]

事例 | ナイジェリア

環境に優しい高効率インバータエアコンの普及にかかるビジネス化実証調査

(JICAグローバル・アジェンダ03 | 資源・エネルギー)

省エネ技術で電力不足と脱炭素に貢献

空調需要の拡大と環境負荷の増大

ナイジェリアは、人口増加や経済成長、気候変動による気温上昇を背景に空調需要が拡大し、2050年までにエアコン保有台数は約8倍に増えるとされています。それに伴い、空調起因の電力消費量や温室効果ガス(GHG)の排出量は約7倍に増加すると予測されており、電力不足や環境負荷の増大が深刻な課題です。

一方、ナイジェリアでは省エネ性能が低いノンインバータエアコンが主流であり、省エネ規制も適切に設けられてこなかったことから、省エネ性能による製品の差別化が困難な状況にありました。その結果、製品性能や消費電力削減によるメリットが製品の購入時に考慮されないという課題がありました。

実証と政策対話を通じた市場基盤の形成

空調機器メーカー大手のダイキン工業株式会社は、JICAのビジネス化実証事業を活用し、ナイジェリアで「R32」という新たな冷媒を用いた高効率インバータエアコンによる実証試験を実施しました。その結果、エ



ダイキンがラゴスの職業訓練校で提供する空調研修コースで学ぶ受講生

ネルギー消費およびGHG排出量を約50%削減できることが明らかとなりました。

これらの実証データを基に政府機関との対話を重ね、エアコンの性能評価指標の導入、最低エネルギー性能基準と消費者が省エネルギー性能を比較できるラベリング制度の改定・運用を提案。ナイジェリア政府は、2025年2月に省エネ規制改定を承認しました。

今回省エネ規制が導入されたことで電力消費やGHG排出が抑制され、ナイジェリアが掲げる「2060年ネットゼロ」目標への貢献が期待されています。

日本の技術が評価されています

省エネ規制改定が実現し、電力需給改善などの公共的利益と日本の技術の普及促進を両立する市場環境が整いつつあります。JICAの事業を通じて、企業単独では難しい政府との政策対話や制度形成に関与できることは、民間企業にとっては大きなメリットでした。

ダイキン工業株式会社
岩澤 佳奈さん



新たな省エネ規制に向けたセミナーには多くの政府関係者らが参加した